

平成28年5月27日

高松市長 大西 秀人 殿

高松市牟礼地区地域審議
会 長 三野 重忠



合併基本計画に係る平成29年度から平成30年度までの実施事業に関する意見の取りまとめについて（回答）

本地域審議会は、平成28年4月18日付け高地振第43号で依頼のありました合併基本計画に係る平成29年度から平成30年度までの実施事業に関する意見について、慎重に審議を進め、取りまとめましたので、別紙のとおり回答いたします。

合併基本計画に係る平成29年度から平成30年度
までの実施事業に関する意見

平成28年5月

高松市牟礼地区地域審議会

合併基本計画に係る平成29年度から平成30年度までの実施事業に関する意見について

地区名：牟礼地区

| 番号 | 項目 | 意見の内容 |
|----|-----------------------|--|
| 1 | 高松市総合福祉会館の再編整備対策 | <p>第1回勉強会の資料「高松市公共施設再編整備計画(案)1次について(概要)」では、高松市総合福祉会館は、老朽化と耐震化が困難であることから、平成30年度末に廃止となっている。</p> <p>しかし、障害者手帳を持っている方が、無料でリハビリを受けることができる上に、交通の便もいいので牟礼町からも利用している方がおられる。現状としては、移転先等について、まだ決まっていない状況のようであるが、ぜひニーズに応じた対応をお願いしたい。</p> |
| 2 | ごみの減量化・再利用・再資源化への取組強化 | <p>平成23年6月16日に高松市から回答のあった内容で、レジ袋削減推進事業及び地球にやさしいオフィス・店登録制度、事業系一般廃棄物の多量排出事業者への対応策等について、その後の取組状況と実績について示されたい。</p> |
| 3 | 避難個別計画の策定と耐震化対策 | <p>南海トラフ巨大地震は、30年以内に70%以上の確率で発生すると言われておりますし、東日本大震災から既に5年が経過しています。自然災害は、いつ発生するか分かりません。</p> <p>大規模災害時に、高齢者や障がい者及び乳幼児など、弱者と言われる方々の避難を支援する人の氏名や避難先を明記した「避難個別計画」を策定済みの自治体は、全国1,741の市区町村の内、僅か12.2%に過ぎない状況です。</p> <p>全国的にみても、国が策定を義務付けていないとはいえ、着手したが未完成の自治体が46.1%、未着手が40.9%とされているとおり、ほとんどの自治体で策定されていない状況です。</p> <p>その背景には、避難を支援する人の確保ができていないことや各自治体側の担当する職員の問題もあるようですが、香川県下の17市町の中で2自治体のみが策定済みと聞きました。高松市としてのこの問題に対する考え方と対応についてお尋ねしたい。</p> <p>また、1995年1月に発生した阪神淡路大震災では、死者が6,434人出ましたが、その内、実に8割の方々が、古い家屋の倒壊による圧死でした。</p> <p>そして、今年の4月14日に発生した熊本地震で亡くなられた方の内、7割超の方々が古い家屋の倒壊が原因で亡くなられました。これらのことから、1981年6月以前に建築されている住宅で、未だに耐震化がなされていない住宅の所有者に対し、今後、高松市はどのように行政指導されるのかお尋ねしたい。</p> |
| 4 | 浸水防止対策の推進 | <p>平成27年度に「浸水防止対策の見直し」という意見を提出したところ、測量を実施し改修計画を立案しているとの回答をいただいたところである。</p> <p>平成28年度当初予算に中川1号、中川3号ポンプ場改修に予算が計上されており、改修計画が立案され、実施されていることと思うが、牟礼地区では房前から原浜に至る海岸線は、毎年のように大雨で冠水している部分があり、雨水排除施設の充実が喫緊の課題であるので、引き続き対策を推進いただけようをお願いしたい。</p> |

| 番号 | 項目 | 意見の内容 |
|----|--------------------------|---|
| 5 | 保育所等の災害緊急物資の備蓄状況及び転倒防止対策 | <p>今年の4月に発生した熊本地震では、地震災害の恐怖を改めて感じたとともに、近い将来に発生が予想されている南海トラフ地震への備えの重要性を考えさせられた。</p> <p>このことに関して、高松市においても様々な対応策や施策を講じられていることは承知しているが、高松市立の保育所、幼稚園、こども園においての緊急時の非常用の食料、水、紙おむつなどの物資の備蓄状況とピアノ等の大型備品の転倒防止対策について、どのように対応されているのかお尋ねしたい。</p> |
| 6 | 災害時避難施設等の確保 | <p>熊本地震を機に、避難施設に対する市民の意識や要望は、大きく変わってきている。</p> <p>今回の第1回勉強会で説明いただいた「公共施設の更新問題とファシリティマネジメントの取組について」の資料の中で、「避難所指定を受けた施設は、代替施設の有無、地域の実情等を考慮した上で、目標使用年数及び今後の方向性を慎重に決定する。」としているので、当局で鋭意検討を進められているとは思いますが、人命に係わる避難施設であるので、特にこの点を十分に勘案して、今後の方向性について慎重に御検討いただきたい。</p> <p>また、「高松市公共施設再編整備計画(案)1次について(概要)」の資料では、高松市牟礼総合体育館と高松市牟礼中央公園運動センターが、「当面は継続使用とするが、利用率の向上が見られない場合は、廃止を含めた施設のあり方を考える。」となっている。</p> <p>しかし、両施設とも牟礼地区のスポーツ振興には欠かせない拠点となるスポーツ施設であることは言うまでもなく、災害時の避難場所として指定されているとともに、特に地震災害時には、駐車場での中泊避難場所としての利用も考えられるので、慎重に今後の対応を考えていただきたい。</p> |
| 7 | 学校教育の場における文化芸術事業の拡充 | <p>高松市では、瀬戸内国際芸術祭や高松国際ピアノコンクール、学校巡回芸術活動、デリバリーアーツ事業を実施するなど、文化芸術の振興に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、平成26年度からは、芸術活動を通じて障がい者の感性・創造力を育み、社会参加の促進を図るため、希望する障がい福祉サービス事業所等へ芸術家を派遣し、心豊かな感性をかたちにする障がい者アートリンク事業を実施している。</p> <p>第6次高松市総合計画の施策の方針の中では、文化芸術の振興の課題として、「子どもたちの芸術文化への理解と関心を深めるため、教育普及事業としての拡充が重要」とあるように、ぜひ学校教育の場における文化芸術の振興について、積極的に取り組んでいただきたい。</p> |
| 8 | 市道の新設整備 | <p>牟礼北部に位置する落合地区の高府丁下池付近は、市道宮北落合線の道路幅員が狭く、通行するのに非常に危険を伴っていると同時に、最近、四国遍路のマイクロバスが、間違っこの道路に進入してきて地元住民は困っています。</p> <p>現在、高府丁下池(牟礼土地改良区名義)及び伏見手洗池(個人名義)は、既に埋立てがなされていて、双方ともに新設道路の整備についての同意が得られています。</p> <p>今後、地元地権者への用地交渉を始め、地元関係者への説明会等については、地元が責任を持って対応してまいりますとのことですので、一日も早い工事着手をお願いしたい。</p> |

| 番号 | 項目 | 意見の内容 |
|----|----------------------------|--|
| 9 | 県道・市道等の整備 | <p>合併基本計画の進捗状況（平成27年度末見込み）によると、実施中6事業の内3事業及び未定事業の4事業全てが県道・市道等整備であり道路整備の遅れが目立っている。</p> <p>また、平成28年度予算化状況を見る限り道路整備の大幅な進展は見込めないが、地域の利便性を高め交流を促進し、安全安心を確保するため、基幹インフラである道路の整備推進に向け、優先度に応じた重点的取り組みを切望する。</p> |
| 10 | ことでん八栗駅等の交通結節拠点としての強化と整備 | <p>多極連携型コンパクト・エコシティ推進計画（平成25年2月策定）では、集約拠点として牟礼町に2箇所の生活交流拠点（牟礼東地区、牟礼西地区）が位置付けられているが、ことでん八栗駅等の交通結節拠点としての強化との関連・整合性はどのように考えているのか。</p> <p>また、その具体的な整備内容、実現に向けてのプロセス・手法等について示されたい。</p> |
| 11 | 高松テルサの再編整備の見直し | <p>第1回勉強会で説明いただいた「高松市公共施設再編整備計画(案)1次について(概要)」の資料の中で、高松テルサの廃止目標年数が10年になっているが、赤字経営の実態や売却時の残存価値等を総合的に考慮すると、廃止目標年数は5年が妥当と考えるがいかがなものか。</p> |
| 12 | 行政組織再編計画による保健センター等出先機関の在り方 | <p>平成29年1月1日の牟礼支所の総合センター(仮称)への移行に伴い、保健センターと地域包括支援センターも再編されるが、再編後の利用者に及ぼすメリット、デメリットと実施できる事業の変更内容についての利用者等への周知方法について、どのように対応されているのか示されたい。</p> <p>また、1歳6か月児・3歳児の健康診査事業のみが、高松市保健センターへ移行されることについて、なぜこの2事業のみが移行されるのかについても理由を示されたい。</p> |
| 13 | まちづくり交付金の見直し | <p>むれコミュニティ協議会では、「まちづくり交付金」を「敬老会事業」に活用させていただいているが、交付金の使途の範囲が狭く、制約が多いことから事業主体である団体も困惑しながら実施している状況にある。</p> <p>敬老会事業が、対象となる高齢者にとって、より充実し有意義なものにするためにも、まちづくり交付金から切り離して実施できるようお願いしたい。</p> |